

Singapore Topics - 7

アジア各国の競争力ランキング

2 0 0 3 年 6 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

はじめに

本トピックスは、先頃発表された今年の IMD 競争力ランキングに基づき、最近のアジア各国の競争力を概観するものである。

IMD (International Institute for Management Development) はスイスに本拠を置く民間シンクタンクで、毎年世界各国の国際競争力を独自の手法で計算、発表している。この種のランキングの常として、指標の採り方や計量化の過程に幾分無理があることは否めず、もとより一つの「試算」の域を出ないが、それを前提として 10 年前との比較や各国の強み弱みなどを分析してみるとなかなか興味深い。

日本がこの 10 年で失ったものを考える材料にもなるとされる。

シンガポール駐在員事務所
首席駐在員 丹羽由一

目 次

1 . 総合ランキング	4
2 . 要因分析	5
国内経済	
行 政	
企業経営	
社会インフラ	
科学技術・IT	
ソブリン格付	
3 . まとめ	9

1. 総合ランキング

IMD 競争力ランキングは正式名を「World Competitiveness Report」と称し、世界の主な国と地域の経済の競争力を毎年順位評価して発表している。ここでは最新の 2003 年ランキングからアジアの国と地域をピックアップし、かつ 10 年前（1993 年ランキング）とデータの共通化を図った上で比較してみた。

人口 2000 万人以上（世界 22 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
(米 国)	2 位	1 位
(オーストラリア)	7	2
(カナダ)	5	3
マレーシア	8	4
(ドイツ)	3	5
台湾	4	6
(イギリス)	9	7
(フランス)	6	8
(スペイン)	15	9
タイ	11	10
日本	1	11
中国	-	12
韓国	10	13
インド	18	16
フィリピン	-	18
インドネシア	14	21

人口 2000 万人未満（世界 16 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
(フィンランド)	12 位	1 位
シンガポール	3	2
(デンマーク)	1	3
香港	5	4
(スイス)	2	5

注 1. 1993 年、2003 年共通国について再ランキング（以下同）

注 2. 大国・小国区分は 2003 年基準に統一（以下同）

注 3. ランキングの元になる指標は 300 項目に及ぶが、主なものは以下の通り

Domestic Economy, Government, Infrastructure, Management, Finance, Internationalization, Science & Technology, People

出所 . IMD 「World Competitiveness Report」1993、2003（以下同）

この10年間を概観すると、アジアではマレーシア、台湾、シンガポール、香港の健闘が目立つ一方、日本、韓国、インドネシアはランクを落としている。前者は海外からの直接投資を梃子にして経済の高度化を進めたことが奏効したものと思われ、後者は逆に経済の国際化がスムーズに進展せずむしろ国内経済に傷を負わせた側面が窺える。特に日本は1989年の調査開始以来維持してきた1位の座を1994年に明け渡して以降凋落が著しい。なお台頭めざましい中国に関しては、国内市場開放や規制緩和の遅れなどからランキング上では中位に位置付けられている。

2. 要因分析

国内経済

人口2000万人以上（世界22ヶ国・地域）の部

	1993	2003
中国	- 位	2 位
タイ	4	7
マレーシア	3	8
台湾	5	11
インド	10	12
日本	1	13
韓国	2	16
フィリピン	-	17
インドネシア	8	20

人口2000万人未満（世界16ヶ国・地域）の部

	1993	2003
シンガポール	1 位	3 位
香港	2	5

アジア各国の順位は、中国を除いて10年前に比し軒並み落込んでいる。「アジアの奇跡」と驚嘆された高度成長から、1997 - 98年のアジア通貨危機を経て、各国とも不良債権処理をはじめとする構造問題が表面化し、経済成長の足を引っ張っている。ただそのなかにおいても、シンガポール、マレーシア、タイのようにエレクトロニクス、機械関連などの外資誘致を強力に進め、良好なパフォーマンスを保っているところもある。一方中国は90年代を通じて年平均10%の高度成長を続け、「世界の工場」としての地位を確立した。

なお来年のランキングにおいては今般のSARSによる悪影響が反映されるため、各国ともランクダウンが予想される。

行政

人口 2000 万人以上（世界 22 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
マレーシア	6 位	3 位
タイ	8	5
台湾	2	6
中国	-	9
日本	5	14
韓国	14	15
インド	17	16
フィリピン	-	17
インドネシア	13	21

人口 2000 万人未満（世界 16 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
シンガポール	2 位	2 位
香港	3	3

ここでは財政の健全性、経済政策の適否、行政の効率性、規制緩和の度合いなどが評価項目となっているが、シンガポールや香港など総じて規制の少ない国や外資を優遇する国のランクが高く、一方韓国、インドなどは行政が非効率とみられ下位に置かれている。

10 年前との比較においては、マレーシア、タイは開放政策の進展が評価されて順位を上げ、反対に日本、インドネシアは財政赤字の膨張が悪材料となって大きくランクダウンしている。

企業経営

人口 2000 万人以上（世界 22 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
台湾	2 位	4 位
マレーシア	5	5
タイ	12	6
インド	18	15
韓国	7	16
日本	1	17
フィリピン	-	18
中国	-	19
インドネシア	19	22

人口 2000 万人未満（世界 16 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
香 港	1 位	2 位
シンガポール	3	3

ここでは生産性、労働市場の流動性、企業収益、マネジメントの適否などが評価されるが、10 年前と比較すると日本をはじめとしてランクダウンが著しい。

これは企業収益の低下によるところも大きいですが、これまで巧く機能してきたいわゆる「日本型経営」や「アジア型マネジメント」が、最近の社会・経済の実態にマッチしなくなっているためとみられる。

社会インフラ

人口 2000 万人以上（世界 22 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
日 本	10 位	5 位
台 湾	5	7
マレーシア	11	9
韓 国	12	11
タ イ	19	14
中 国	-	15
フィリピン	-	18
イ ン ド	20	19
インドネシア	17	22

人口 2000 万人未満（世界 16 ヶ国・地域）の部

	1993	2003
シンガポール	2 位	5 位
香 港	6	11

社会インフラの評価は、交通、エネルギー、厚生、教育、科学技術水準など広範な分野の指標が用いられており、ランキング結果は概ね一般の認識に近く、アジア各国は日本などを除きいまだ西欧に遅れをとっている。

10 年間の変化をみると、日本が社会資本整備の進展によりランクアップしていること、意外にもシンガポール、香港がフィンランド、デンマークといったヨーロッパの小国に抜かれたことが興味深い。

なお参考までに科学技術のみのランキング（1993 年）を以下に示す。ここでは日本の優位がはっきり出ているが、近年の IT 化については別の調査が示す通り若干の立ち遅れが指摘されている。

科学技術・IT

人口 2000 万人以上（世界 22 ヶ国・地域）の部

	1993 科学技術力	2003 IT 競争力
台湾	2 位	5 位
韓国	4	7
日本	1	8
マレーシア	8	12
タイ	14	16
インド	17	19
フィリピン	-	20
インドネシア	13	21
中国	-	22

人口 2000 万人未満（世界 16 ヶ国・地域）の部

	1993 科学技術力	2003 IT 競争力
シンガポール	1 位	2 位
香港	3	9

注 1 . 2003 年の科学技術力ランキングは公表されていないため、代わりに

WEF（World Economy Forum）の IT 競争力ランキングを掲載

注 2 . ランキング対象国および大国・小国区分は IMD ランキングに統一

ソブリン格付（参考）

	1993	2003
シンガポール	AA+	AAA
日本	AAA	AA-
台湾	AA+	AA-
香港	A	A+
韓国	A+	A-
マレーシア	A	BBB+
中国	BBB	BBB
タイ	A-	BBB-
フィリピン	BB-	BB
インド	BB+	BB
インドネシア	BBB-	B-

注 . 外貨建長期債格付

出所 . Standard & Poor's

3.まとめ

アジア経済はこの10年間で、IT化や通貨危機などを含む大きな変動期を経験し、また中国の台頭を契機として域内経済統合がさらに進展した。そのなかにおいて、いかに競争力を伸ばし、自律的な経済成長を達成していくかは各国共通の課題である。そのためには本トピックスで紹介した競争力の基礎となるいくつかの要因をさらに強化し、テロやSARSといった突発的な事故にもあまり影響されない足腰の強い経済を構築していくことが求められよう。

最後にIMDの提言を下に引用し結語としたい。

政府はもう一度健全なインフラ構築に注力する必要がある。例えば通信、行政、科学、教育、厚生、安全保障など。たとえ民間が代行する場合でも最終的な責任は政府が負うべきである。

企業は透明かつ道徳的な行動を心がける必要がある。国民が企業に対し懐疑的である限り、いかなる事業も最終的には競争力を持ち得ない。

以 上